

センターレポート

労働力の過剰感幾分薄らぐ

初任給額は大卒・高卒とも前年並み

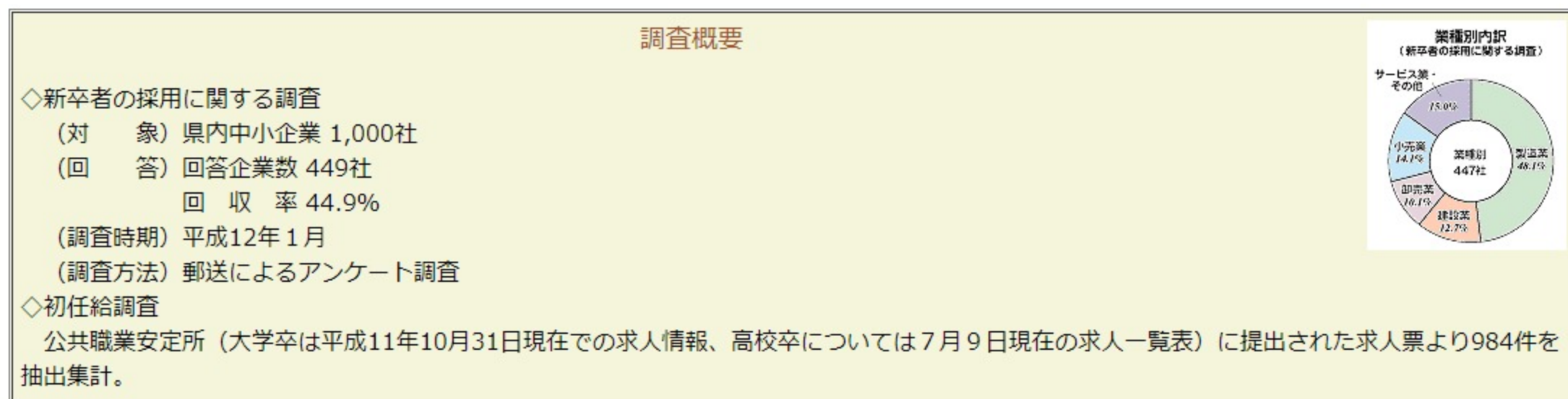
【新卒者の採用および初任給調査】

2000.1月調査

今春卒業予定で就職を希望している全国の四年生大学生の内定率（昨年12月1日時点）は74.5%、短大生は46.8%、高校生（同11月末時点）は67.3%と同時期としてはいずれも調査開始以来の最低となっている。長引く不況を背景に企業が新規採用を控えた結果、初めて大学生の内定率が8割を割り込んだ。就職未内定者は大学生94,000人、短大生73,000人、高校生74,000人、合わせて約241,000人に上る。

福島県の求人倍率は、新規で0.84倍（季節調整値）、月間有効で0.52倍（同）と低迷を続けている。このような厳しい雇用環境の中で、県内の中小企業の労働力について、過不足状況及び12年度の新卒者の採用見通しのアンケート調査を実施した。

また、県の職業安定課及び公共職業安定所調べによる平成12年3月卒業者対象求人情報に基づき、企業での求人の際の参考となるよう初任給額を当センターにて集計した。

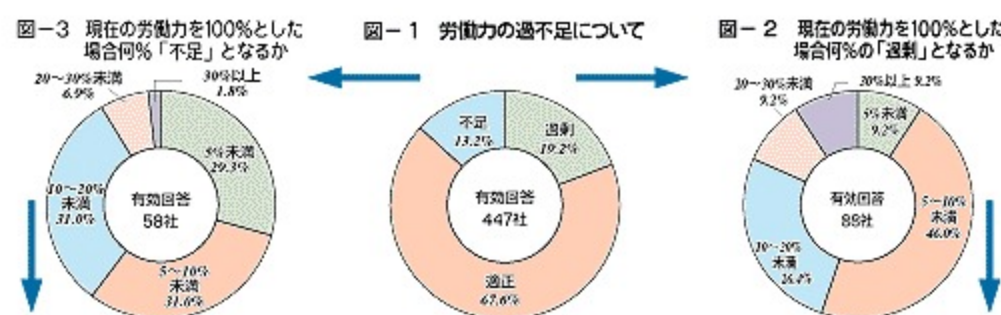


労働力の過不足状況

労働力の過不足状況の現状を見ると、「過剰」とした企業は19.2%と前回調査（平成11年1月）と比べて9.0ポイント減少、「不足」とする企業は同3.9ポイント増えて13.2%、「適正」とする企業割合が67.6%とほぼ適正水準に近づきつつある。（図-1）

そこで、「過剰」「不足」と回答した企業に、現在の労働力を100%とした場合どの程度の「過剰」または「不足」となっているかをたずねた。「過剰」と回答した企業では「5~10%未満」が46.0%とほぼ半数近くを占め、次いで「10~20%未満」が26.4%となった。また、20%以上の過剰と回答した企業も18.4%と2割近くある。（図-2）

一方、「不足」と回答した企業では「5~10%未満」と「10~20%未満」がそれぞれ31.0%、20%未満で9割を超え、不足の度は割合低い。しかし一部企業においては20%以上の労働力不足となっている。（図-3）



労働力の過不足部門

労働力の「過剰」及び「不足」が生じているのはどの部門であろうか。「過剰」とした企業では「生産部門」が62.5%と最も多い。次いで「事務処理部門」（28.4%）、「管理部門」（25.0%）、「営業・販売部門」（19.4%）と続いている（図-4）。これを前回調査と比べると、過剰感がやや強まった部門は「事務処理部門」と「生産技術部門」で、そのほかの部門は多少なりとも過剰感は弱まっている。一方、「不足」とした企業の中でも不足感の強い部門は「営業・販売部門」と「生産部門」でともに41.4%、次いで「生産技術部門」となっている（図-5）。これを前回調査と比べて不足感の強まっている部門は「生産技術部門」と「輸送部門」、これに対し不足感が弱まった部門としては「営業・販売部門」「情報処理部門」「研究開発・設計部門」となった。

生産部門は「過剰」62.5%、「不足」41.4%といずれもトップ。業種間、企業間でばらつきがでている

